

学びと社会の連携促進事業

平成30年度概算要求額 5.0億円（新規）

商務・サービスG サービス政策課
教育サービス産業室
03-3580-3922

事業の内容

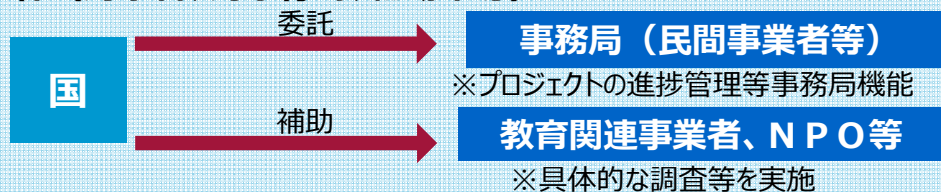
事業目的・概要

- 人生100年時代に、個人が社会で活躍・貢献し続けるためには、社会全体で人材育成への投資を強化し、各個人が常にスキルや知識を身に付け、学び続けることが必要です。
- 現在の教育現場は、教育効果(アウトプット)、教員負担(インプット)いずれの面からも生産性向上の余地があり、民間教育サービス等の活用による開かれた教育の実現を通じて、就学前教育からリカレント教育に至るまで、教育全体のあり方を再構築する必要があります。
- そこで、EdTech（IT技術等を活用した新たな教育サービス）や民間教育サービス活用の先進事例の創出・効果検証を通じ、教育現場において、真に教員自ら対応すべきものは何かを抽出します。
- 具体的には、①先進的実証プロジェクトの実施とガイドライン策定、②必要なインフラの特定と整備ロードマップ策定、③産学官民コンソーシアムにおける課題抽出・効果検証、支援措置の具体化、費用負担のあり方の検証により、人生100年時代に対応した新たな教育の面的展開を図ります。

成果目標

- 人生100年時代に対応した、学びと社会が連携した新たな教育を2020年代早期に全国展開するとともに、海外展開を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）先進的実証プロジェクトの実施とガイドライン策定

- EdTechや民間教育サービスの教育現場への導入事例創出
- 教育現場での実証を通じた課題抽出・効果検証
 - （例）・指導水準、内容、生徒の満足度等の定量的評価
 - ・アウトソース費用及び教員の負担軽減に関する定量的評価
 - ・民間教育サービスと教育現場のマッチングの適正化手法確立
 - ・トラブル防止策の実例収集及び評価
 - ・真に教育現場が自ら対応すべきものは何かをあぶり出し
- 上記検証等を踏まえ、教育現場への導入を見据えた**ガイドライン策定**

（2）必要なインフラの特定と整備ロードマップ策定

- 先進的実証プロジェクトを通じて、教育現場の質的向上に不可欠な**基礎インフラの特定**
 - （例）・EdTech導入の基礎となる高速無線LAN
 - ・教育現場バックオフィス改革
 - ・学習履歴・効果の見える化に必要な教育マイナンバー(仮称)
 - ・新たな学びへのインセンティブの相互形成を促す異年齢交流コミュニティ（寮、ラボ等）
- 教育の充実・効率化や教員の負担軽減効果を検証した上で、**学びと社会の連携に必要なインフラ整備ロードマップの策定**

（3）学びと社会の連携コンソーシアムの形成

- 学校、教育委員会、産業界、民間教育サービス企業、地元コミュニティ等関係者が集まる**学びと社会の連携コンソーシアムの形成**
- 先進的実証プロジェクトを通じた課題抽出・効果検証、費用負担のあり方の検証、支援措置の具体化、知見の共有
- 産業界の活用による開かれた教育現場の実現に向け、**民間教育サービス事業者等と教育現場関係者間のマッチングの実施**